

高等学校教育における海外地域調査の方法

作野 広和*

Hirokazu SAKUNO

A Method of Regional Investigation in Foreign Countries for High School Education

[キーワード：高等学校教育，海外地域調査，地理歴史科，地理教育，ハワイ]

I はしがき

1. 本研究の目的と方法

近年，高等学校を中心に修学旅行の目的地として海外を選択する学校が少しずつ増え始めている。生徒にとっては国際的感覚を養うとともに，国際的視野拡大に対するまたとない機会といえるが，地理教育の立場から考えると，地理的見方・考え方を養える実践の場としてとらえることが可能である。また，近年は科学的態度の育成やそれを実現するための体験的学習の推進が叫ばれているが，海外で実施される修学旅行はこのような体験的学習を実践する絶好の機会であり（小峯編，1994），日常生活とは離れた海外ゆえにその効果が大きいことも期待される。したがって，生徒が修学旅行を含めた研修旅行で海外へ渡航する際，教科活動の一端を担える可能性は十分にあると思われる。事実，国内同様，海外の国や地域を対象とした地域調査を実施する必要性は，高等学校地理の学習指導要領に明示されている。既に，海外における地域調査の意義を評価したり，海外への研修旅行の具体的な実践を紹介している報告もある（例えば，池田，1997；一ノ瀬・江崎，1997など）。しかし，これらの報告は海外における研修旅行のノウハウを紹介している側面が強く，現地での地域調査の方法論を吟味する段階には至っていない。

そこで，本研究においては高等学校の生徒が修学旅行を含む研修旅行の一貫として海外で地域調査を実施する場合の，調査手法やその学習意義を地理教育の視点から検討することを目的とする。

研究方法としては以下の通りである。まずはじめに，

高等学校における地理歴史科「地理A」「地理B」の学習指導要領に記載されている海外地域調査の記述を検討し，高校生の海外研修旅行における学習意義を改めて吟味する。それと同時に，新学力感に提示されるような学習理念と照らし合わせ，学習効果の可能性を検討する。次に，生徒が実際に海外地域調査を行う場合の調査方法を検討する。最後に，わが国にとって最も有名な海外旅行目的地であるアメリカ合衆国ハワイ州を事例として，生徒が海外において地域調査を行える可能性を具体的に提示し，調査手法や問題点について個別に検討を行う。

なお，本文において文部省が著した学習指導要領の記述を多用するが，原則として1989（平成元）年版高等学校学習指導要領（文部省，1989）に基づいている。

2. 高校生にとっての海外体験

高校生（以下，生徒とする）が海外へ渡航する機会は具体的に次のようなパターンが考えられる。

(1)個人旅行や家族旅行

(2)学校，自治体，民間企業などが主催する生徒を対象とした海外派遣プログラム

(3)学校教育の一貫としての修学旅行ないしはそれに準じる研修旅行

(1)についての多くは家族旅行であり，学習を主目的とする渡航は極めてまれであろう。また，家族など少数での渡航が多く，教育効果については間接的にはあろうが，地域調査を行う機会はほとんどないものと考えられる。(2)は主催機関にかかわらず，諸外国での文化接触，児童生徒との交流，語学研修などの要素が含まれている可能性が高い。よって，学校の学年全体や，全校児童生徒が

* 島根大学教育学部社会科教育研究室（地理学）

派遣されないまでも、学校教育カリキュラムの一貫としての取り扱いも可能となつてこよう。例えば、大学という単位互換制度のような扱いが想定される。(3)が最も学校教育のカリキュラムに直接反映してくる。学年全体、ないしは全校で渡航するため、その旅行自体は特別活動の一貫となるであろうし、各教科にとっても、海外での諸体験により間接的に学習効果をもたらすことが期待されているといえよう。

具体的に(3)のような修学旅行を含めた研修旅行における目的や効果をまとめると以下ようになる。

- (1)研修旅行本来の目的を達成
- (2)高等学校の学習内容（地理歴史科、公民科、理科など）との関連を図り、民族文化の複合性など、国内では味わえない異文化理解を深めることができる。
- (3) 高等学校の外国語教育の推進という視点に立ち、国際的に通用する発信能力・発表力の育成を図る。

本研究においては、上記の(1)～(3)の学習効果を想定しつつも、「地理歴史科」の教科学習の一環として海外研修旅行における地域調査が実施されることを前提とする。このような活動を実施している学校は少数であろうが、今後その数が増えていくであろう海外での研修旅行において、教科活動の実施可能性を検討する上でも、このような仮定のもとに論をすすめる。

II 学習指導要領の記述と海外地域調査の意義

1. 高等学校「地理A」における海外地域調査

「地理A」は「地理B」の各項目を単に集約したようなダイジェスト版ではなく、現代世界が抱える諸問題の主題的なアプローチに立脚している¹⁾。それゆえ、「地理A」の内容全般にわたって地域調査の重要性は一層高いものにあるといえる。本節では「内容」において地域調査に関する記述から、高等学校教育における海外地域調査の可能性を検討する。

高等学校「地理A」の学習指導要領では、「(1)現代世界と地域」、「(2)世界の人々の生活・文化と交流」、「(3)現代世界の課題と国際協力」の3つの内容から構成されているが、地域調査に関する直接的な記述は次のように「(1)現代世界と地域」に記されている。

(1)現代世界と地域

現代世界の特色を地図の活用や地域調査を通して理解させ、現代世界を地理的にとらえる方法について考察させる。

この記述に記されているように、(1)の目標は現代世界

を地理的にとらえる方法を学ぶことにあるが、その具体的手法として地図の活用と地域調査が示されている。ことに、本研究の主題である地域調査については地理が伝統的に取り扱ってきた地図とともに2つの主要な方法として掲げられていることは注目に値する。

このような内容を具体的に達成するために、「ア 地球儀、世界地図で読む現代世界」、「イ 地図の機能と活用」、「ウ 地域の変容と現代世界」の3つの大項目が設定されている。このうち、地域調査と直接関係しているのはウであり、以下のように記述されている。

ウ 地域の変容と現代世界

地域調査などを通して国際化の進展の影響が身近な地域にも及んでいることを理解させる。

(内容の取扱い)

ウについては、指導計画の中に野外調査の時間を設けて、積極的に実施すること。

つまり、国際化の進展の影響が身近な地域にも及んでいることを、地域調査などを実施し、体験的な学習を通して理解させることを目指しているのである。この記述をみる限り、現代世界の特色を理解する手段として地域調査が明示されているが、それは海外における地域調査を意図しているのではなく、身近な地域においても国際的な動きの枠組みの中で地域が形作られており、その実態を地域調査から把握しようとしていることがうかがわれる。つまり、海外における地域調査は原則として念頭には置かれていない。

また、ここで述べられる地域調査の対象は身近な地域、つまり日常生活圏の地域ととらえるのが一般的である。しかし、指導要領解説によれば「学校行事などにおいて直接的に観察、調査出来る地域という観点からとらえることもできる」と記されているように、必ずしも身近な地域にとられる必要はないことを示唆している。この点において、非日常的な空間の1つとして海外があげられるであろうし、学校行事との関わりも示唆されていることから、修学旅行を含めた学校教育における海外研修旅行での地域調査実施の可能性が示されているといえる。

2. 高等学校「地理B」における海外地域調査

高等学校「地理B」は主題的学習を意図した「地理A」とは異なり、従来の「地理」を継承した系統的な学習が中心となっている。その内容は「(1)現代と地域」で地理の見方、考え方の基礎を身に付け、「(2)人間と環境」で

自然地理的内容を、「(3)生活と産業」で人文地理的内容をそれぞれ系統的に身に付け、「(4)世界と日本」において、両者の関係を見いだそうとする構成となっている²⁾。このうち、地域調査に関連した項目は(1)に含まれており、次のように記述されている。

(1)現代と地域

現代世界の特色を地理的な観点から理解させ、地図の活用や地域の調査などを通して世界や日本の諸地域を把握する方法について考察させる。

このように、表現の差異こそあれ、内容として地域調査が掲げられている。「地理A」と「地理B」はそれぞれ目標が異なる科目であるため、内容の取扱いに若干の差異があることは当然であるが、「地理A」同様に地域調査が明示されている点を十分に認識しておかなければならない。

このような内容に対して、「地理B」では「ア 交通・通信の発達と世界の結合」、「イ 現代世界の国家と国家群」、「ウ 球面上の世界と地図」、「エ 地理情報と地図」、「オ 地域の調査と研究」の5つの中項目が設定されている。このうち、オで地域調査が明確に盛り込まれており、以下のように記述されている。

オ 地域の調査と研究

地域調査などを通して、特に地域の変容の様子に着目させて、国際化の進展の影響が身近な地域にも及んでいることを理解させるとともに、世界の国々に関する資料を活用した文献調査を通してその特色を理解させ、世界や日本の諸地域を調査・研究する方法について考察させる。

(内容の取扱い)

オについては、指導計画の中に野外調査と文献調査の時間を設けて、積極的に実施すること。なお、世界の国々に関する文献調査については、適切な国を一つ選んで扱うこと。

ここでは、国際化の進展の影響が身近な地域にも及んでいることを、身近な地域と世界の諸地域の双方を調査・研究するという具体的な活動を通して身に付けさせることがうたわれている。具体的には、「地域調査」において野外での観察、聞き取り、資料の収集などの諸活動が期待されており、学習指導要領解説の中では「地理A」同様に学校行事における調査の実施も期待されている。

しかし、「地理A」同様、「地理B」においても地域調

査の対象は身近な地域や国内が想定されており、海外は念頭に置かれていない。なぜなら、文中に「世界の国々に関する資料を活用した文献調査」と明記されており、世界の国々を理解するには、適切な事例国を1つ選び、現地には赴かず、文献調査という手段を通して国内で実施されることを前提としている。具体的には、国内において直接的に観察、調査できない地域の調査過程や方法について学習することに意義があるとし、文献などの資料の種類や所在とその収集の仕方、およびそれらを選択、処理して地域の特色を把握する能力を身につけさせようとしている。

だが、学習指導要領解説では全ての生徒が海外へ赴くことができないことを前提として、世界の国々についてはやむを得ず文献調査という手段を取っていると解釈することもできる。また、現地調査が可能な国内であっても文献調査は不可欠であり、そういう意味では野外調査と文献調査は不可分であるといつてよい。したがって、海外において野外調査を実施することが否定されているのではなく、むしろ可能であるならば、国内における野外調査の代替にもなり得る。特に、学校行事との関連性を重視していることを考えると、「地理A」とともに「地理B」においても海外における野外調査を実施する意義は十分にあると思われる。

Ⅲ 海外地域調査の一般的手法

1. 国内で実施する海外の資料を活用した文献調査

前章で高等学校学習指導要領に示される海外を対象とした地域調査とは、いわゆる現地でのフィールドワークを想定しているのではなく、特定の地域を設定して、その地域について国内で研究を行う、いわゆる屋内調査を意味していることがわかった。それゆえ、海外地域調査を行わない場合の海外資料を活用した文献調査は一層重要性を帯びてくることになる。一方、海外において地域調査を実施する場合においても、当然のことながら事前学習としての文献調査が必要となる。そこで、本節では海外を対象とした学習を行う場合の文献調査の手法について検討を行う。

海外を対象とした学習に限らず、地理学習の場合には既存の図書、資料、統計を活用することを避けては通れない³⁾。図書については学校図書館、公立図書館などの利用はもちろんであるが、首都圏などであれば大使館・領事館などに設置してある図書を利用することも可能であろう。また、国立民族学博物館などをはじめとした大規模博物館、資料館の資料室も利用可能である。しかし、

多くの生徒にとっては遠隔地の図書館や博物館の利用は困難であり、一般的には学校図書館や地元の公立図書館など限られた施設の利用を強いられる。これらの図書館ではある程度の蔵書があったとしても、一国や一地域を対象とした図書が豊富に備えつけられていることは少ない。そのため、いきおい生徒が同一の図書で文献調査を行う可能性が高く、結果的に類似したレポートの提出がみられる可能性が高い。

これに対し、図書以外の資料となるとやや性格が異なってくる。備え付けられている資料としては図書と同様の状況であろうが、無料で得られる資料であれば国内の関係諸機関はもちろんのこと、対象とする海外の国や地域に対しても直接請求することができる。その際、言語の問題が生じるであろうが、実質的に英語が国際的に通用する言語であるという状況を考えれば、高等学校レベルの語学力で海外の諸機関に請求することも可能であり、結果的に外国語学習にも役立つ。

さらに、忘れてはならないのがインターネットの活用である。今日、全国の多くの高等学校ではインターネットとの接続が実現し、ホームページの閲覧や電子メールの交換が可能となっている。生徒が自由に使用できるかどうかは学校間、地域間に格差があるとしても、少なくとも物理的環境は整いつつあるといえる。ホームページによる資料探しは無限の可能性を秘めており、ネットサーフィンでは図書館などで資料を探す文献調査をコンピューター上で疑似体験できるといえる。日本語・日本人による海外の地域情報を豊富に提供してくれるホームページが存在することはもちろんだが、海外で開かれているサイトへ直接アクセスし、生徒自らの手で原語による資料を入手することも可能であろう。

最後に、統計についてであるが、これについては国内の出版社が刊行した統計集だけでも相当のデータが得られる。ただ、海外の国や地域内部の詳細なデータを得ることは困難である。もちろん、インターネット等の活用も考えられるが、定性的資料とは異なり、定量的データは限定されていると言わざるを得ない。そういう意味では高校生による統計収集の限界は存在するといえる。しかし、国内では得られないデータこそ、現地におけるフィールドワークによって得られる可能性を秘めており、フィールドワークへの一層の期待が高まるといえる。

2. 海外で実施する地域調査の手法

現地での資料収集の手法は基本的に国内において行う資料収集と同様であるといえる。図書館、博物館、資料館などにおける展示資料や閲覧可能な資料を入手す

ることは、生徒にとっても大きな負担とはならないだろう。また、これらの公共施設はその国の住民が自由に入りできる機関であるだけに、海外からの訪問客にとっても、格別制限が加えられる可能性は低い。そういう意味では最も基本的かつ確実に資料を入手することができる機関として、その存在意義は高いといえる。

一方、行政諸機関、民間企業などでの資料収集の場合には、事前のアポイントメントを得ることが必要であり、公共施設を利用した資料収集と比較した場合、格段に困難である。研究者による資料収集の場合であっても、難しい条件がかけられることが多く、数日間の滞在による高校生生の地域調査においては、実質的には無理といってもよい。

それに対して、訪問視察を目的とした施設見学等においては、実質的に多くのデータを得ることができる。調査目的に関連した施設や展示品を見学することで、対象とする事象に対して体験的なアプローチが可能となる。また、展示物などに記されている解説などからも貴重な説明を得ることができる。附属している売店などには関係する図書の展示販売もなされている。また、係員などを通して希望の資料を請求することなども可能となろう。書類などを作成して正式な手続をへて資料を求めるよりも、こうした訪問視察を通して接した関係者から資料を得ることの方が有効である。

日本国内においては、対象とする地域の実態に応じて、そこに携わっている人々に対して生の声を聞く、聞き取り調査は極めて一般的である。しかし、海外においてはそのような機会を得ることは難しく、また言語の問題も生じてくる。現実的には難しい側面があることは否めないが、生徒自身により携わっている人々に対して直接接する機会さえあれば、積極的に質問していくべきであろう。たとえ、そのことによりまとまったデータが得られなかったとしても、生徒にとっては相当な刺激になるはずである。

IV アメリカ合衆国ハワイ州における地域調査の可能性

1. ハワイにおける地域調査の準備

アメリカ合衆国ハワイ州（以下、ハワイと称する）は日本人にとって、最も人気のある海外旅行の目的地の1つであり、毎年200万人近い日本人観光客が訪問する。そのため、ハワイに関するガイドブックはもちろんのこと、ハワイを記述した図書も豊富にあり⁴⁾、雑誌やテレビでもハワイが取り上げられる機会が多い。また、現地

では帰化した日系人やビジネス目的で居住や滞在している日本人が多いため、日本語が活用できる機会が多く、治安も比較的良好であるといつてよい。

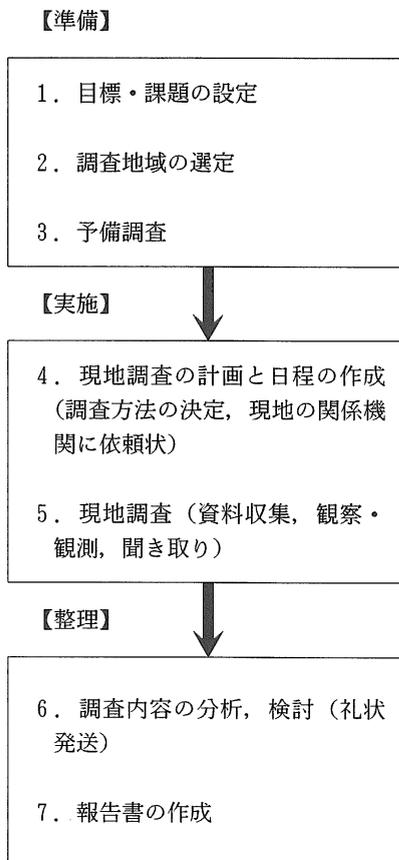
これらの理由から、ハワイは高等学校による研修旅行の目的地として採択される余地が十分にあるといえる。また、同様の理由から現地での地域調査を実施することの可能性が最も高い地であるといつてよい。そこで、本章ではハワイを事例として生徒による地域調査実施の可能性を具体的に提示し、調査手法や問題点について個別に検討を行う。

まずはじめに、地域調査の手順をどのように設定するかであるが、この点については詳細な議論は避け、第1図のように「準備」「実施」「整理」の3段階に分けて検討を行う。なお、その際に「整理」の事項は本論の構成上、割愛する。

第1に「準備」であるが、これは「(1)目標・課題の設定」、「(2)調査地域の選定」、「(3)予備調査」の3つの段階に分類される。海外はもとより、国内においても調査地域を自由に選択できる可能性は極めて低いため、調査地域があらかじめ設定された上での目標・課題の設定となることを念頭に置かなければならない。目標・課題としては「地理A」や「地理B」の内容について生徒自らの手で具体的に調査・研究を実施することが好ましいが、前章で示した高等学校学習指導要領の趣旨から考えれば、言わば調査を実施すること自体が目的化している。すなわち、様々な地域の様々な事象に対して、調査・研究を実施するための手段や方法を身に付けさせることが最大の目的である。そのような意味では、対象地域のいかなる課題を取り上げてよいといつても過言ではない。

一方で、高等学校学習指導要領では国際化の観点から重視されていることから、日本と海外諸地域との結びつきを解明することは教科全体に関わる目標といえよう。そういう意味では、海外地域調査を目標・課題として日本との関わり方に関して、調査地域ごと、調査項目ごとの差異などについて追究することは可能であろう。

実際には調査対象地域における様々な問題について、調査を行う主体である生徒自身が目標・課題を設定する必要がある。ハワイの場合、日系人や観光客が多いことから、日本との結びつきが極めて深く、格好の調査対象地域であるといえる。しかし、ここで注意しなければならない点は調査対象地域内の差異についてである。海外からみれば対象とする国や地域は等質的な地域とみなしがちであるが、地域内の差異は全世界に存在するといつてよい。例えばハワイは大小様々な島々から成り立っているが、人口の存在する8つの島の間の差異も見逃して



第1図 地域調査の手順 (帝国書院『新詳地理B』原図を一部修正)

はならない。生徒に対して調査地域を選定する際には、単に国や地域を選択させるだけでなく、調査範囲や調査スケールについても考慮することが、地理的見方・考え方を養う上で極めて大切なことである。

調査地域の選定が終われば、文献、地図、空中写真、統計資料などによる予備調査を実施する必要がある。海外はもちろんのこと、国内においても予備調査は不可欠であることを生徒が十分理解する必要がある。また、海外においては自由に資料が手に入らないことを考慮し、可能な限り事前に資料を収集しておく必要がある⁵⁾。資料収集の具体的方法については、前章で示した通りである。

2. ハワイにおける地域調査の実施

現地調査の方法は資料収集、観察・観測、聞き取りなどに分類される。以下、順を追ってハワイにおけるこれらの調査が具体的にどのように実施されるかを示す。

1) 資料収集

資料収集のみに限らないが、海外における地域調査の際には絶えず言語の問題がのしかかってくる。特に、文献資料を収集する際には、得られた資料をある程度理解できるだけの外国語能力が必要となろう。しかし、ハワイにおいては前節で示したように、日本語の文献も豊富である。それらの例を第1表に示すが、これらは主に日本人観光客向けの無料配布物である。しかし、その内容は決して観光宣伝に留まることなく、ハワイの政治、社会、経済、文化に関わる幅広い情報紙となっている。地域調査におけるこれらの資料の具体的な活用方法を隔週発行の「ジャパニーズビーチプレス」を例に示す。

「ジャパニーズビーチプレス」はセクション1とセクション2に分かれている。セクション1ではミニ・ニュースやフォト・ニュースと称してハワイに関する2週間の話題を綴っている。それらの記事は一般新聞同様、ハワイの社会、経済の動向がつかめる記事も掲載されている。例えば、1998年8月13日付のフォト・ニュースでは「ホノルル国際空港の一部、夜間閉鎖。ホームレス立ち退き対策として」と称された記事があり、大都市ホノルルの社会問題がかいま見れる。この他にも、日本人留学生による滞在日記や日系人による日本に関連した施設の紹介など話題は豊富である。このように、セクション1は一般紙を凝縮した話題に加え、日本と関係のある記事が豊富に掲載されており、ハワイに関する百科事典的役割を担っている。「ジャパニーズビーチプレス」のバックナンバーから記事を集めるだけでも、相当な資料を収集することができるといえよう。セクション2は基本的に観光案内といってよい。しかし、記事の中にはホノルル周辺のバス路線に関する案内やレストランの一覧表、博物館やハワイ大学の案内など地域調査に有益な情報が掲載されている。また、表紙にホノルル主要部の地図が掲載されており、さしずめ地域調査ハンドブックのような存

在である。したがって、研修旅行で地域調査を実施する前には、現地において生徒全員が「ジャパニーズビーチプレス」を入手し、あらかじめじっくりと目を通すといった、共通教材としても十分に活用可能である。同様に「旅のガイドハワイ」や「ビッグアイランド」なども基本的には観光客向けのガイドブックであるものの、内部にはカラーの地図も豊富に掲載されており、地域調査に有意義な情報源となっている。

この他、日本語、英語に問わず、地域を題材としたパンフレットも豊富である。例えば、ハワイ島ヒロのダウンタウンはかつて経済的に栄えた時代の面影を残した歴史都市として有名であるが、現地では日本語、英語の双方で徒歩による史跡めぐりのパンフレットが配布されている。また、コーヒーの生産で有名な同島では「コナコーヒー・カルチュラル・フェスティバル」という小冊子も無料で配布されている。このような例はおそらくハワイ全島ではいくつも存在していると思われる、生徒が設定する課題によっては格好の資料となるであろう。さらに、地域調査に不可欠な島内の地図も自由に入手することが可能であり、それらは5ドル前後（1998年8月現在）と比較的安価に手に入る。

以上のように、ハワイにおいては生徒が自由に入手できる資料が相当豊富にあるといえる。特に、ハワイにおいては日本語による資料も豊富であるため、外国語が必ずしも堪能でなくても資料収集は十分に可能であるといっていよい。

2) 観察・観測

観察・観測のうち、観測はデータを得るために、何らかの形で測定することである。ハワイは周囲を太平洋に囲まれており、海洋の影響を測定したりすることは可能であろう。また、火山島であるため、火山活動に関して間近で観測が可能である。ただ、数日間の日程を想定した海外研修旅行においては、現実には観測は難しいと思わ

第1表 ハワイで入手可能な日本語無料資料

番号	資料名	分類	特徴・内容
1	ジャパニーズビーチプレス	隔週紙	ニュース、生活関連情報、観光案内、交通案内
2	旅のガイドハワイ	地域案内冊子	観光案内、店舗・飲食店案内
3	ビッグアイランド（ハワイ島観光案内）	地域案内冊子	観光案内、地域案内
4	ビッグアイランド・ハワイ	観光案内冊子	観光案内、文化情報
5	イラスト・ポケット地図	観光地図	観光案内、地域情報

資料：現地調査より作成

れる。

これに対して観察は設定した課題に応じて実施したり、対象とする事象の概要をつかむための導入として、極めて有効な手段といえる。治安が比較的良好なハワイにおいては、市街地であれば生徒による単独観察において危険性は低く、地理的見方・考え方を独力で養う絶好の手段といえよう。

このような地理的な観察においては地図が不可欠となってくる。地図上であらかじめ現在地と目的地を確認し、どこにどのような施設が立地し、土地利用はどのようになっているかといった課題意識を有して観察を行う必要がある。また、地域の概要を把握する上で、研修旅行に参加した生徒全員がオリエンテーリング方式で巡検を行うといったアイデアも考えられる。例えば、前節で示したハワイ島ヒロでは歴史都市の徒歩巡検ガイドの解説とともに地図も付せられており（第2図）、このような

無料のパンフレットを活用した観察も行え、格好な事例といえる。

また、ハワイにおいては幸い前項で示したように一般の地図が安価に入手できるため、生徒全員に最低1枚の共通した地図を所持させることにより、事後の学習においても授業などで活用できる可能性も有している。このように、ハワイにおいては観察・観測を実施する条件が整っており、実際の研修旅行の際にも実行が十分に可能であると思われる。

3) 聞き取り

一般に海外における聞き取り調査の場合、原語で会話をするか、ないしは通訳を介する必要がある。生徒による海外研修旅行の際には旅行添乗員が通訳を兼ねるか、あるいは若干名の通訳を率いる程度で、生徒個人やグループごとに通訳を配置することは難しい。しかし、ハワイは日本人や日本語で会話のできる日系人がある程度居住

This self-guided walking tour of historic Downtown Hilo will take about one hour if walked continuously. We encourage you to go at your own pace and spend additional time discovering and exploring that which interests you.

The eighteen stops along the way will provide you with information about the town from 1870 to the present.

The history of Hilo begins much earlier, however, with the arrival of the Polynesians in 1100 A.D. They eventually inhabited the shores of Hilo Bay, farmed their crops, fished, and traded their goods with each other along the Wailuku River. Changes came to this lifestyle upon the arrival of missionaries who brought with them new ideas, education and

Christianity.

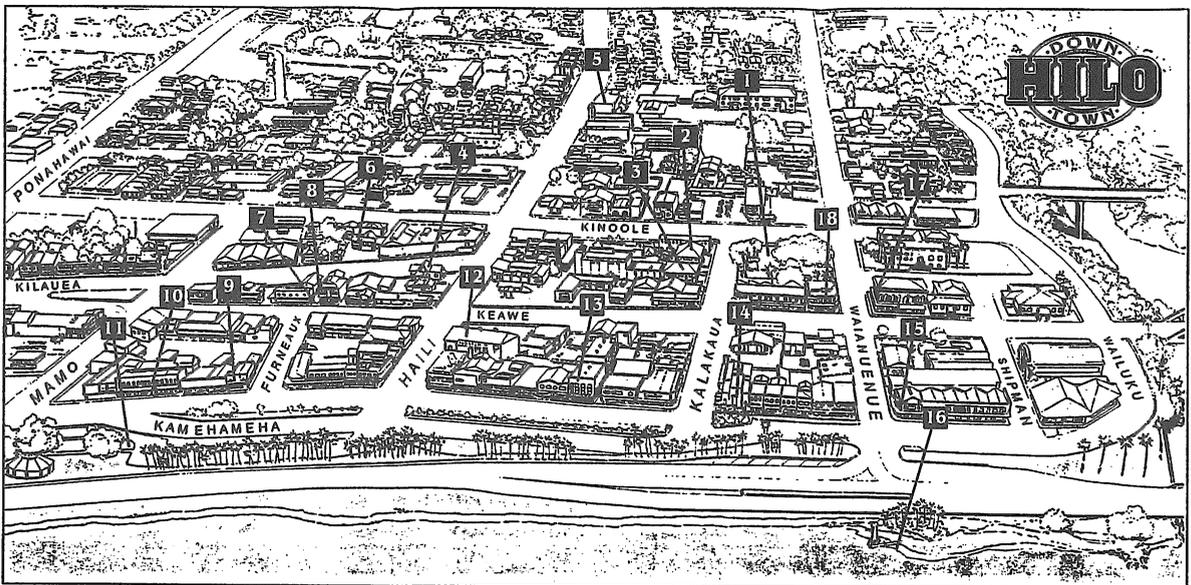
Hilo became a stopping place for explorers curious about the active volcanoes, whaling ships, and traders. By the 1900's a number of wharves had been constructed, the breakwater was begun, and the new railroad connected Hilo with other parts of the island. Hilo became the center of commerce. Two destructive

tsunamis, in 1946 and 1960, caused a shift in the location of Hilo's government and commercial life.

Today, historic Downtown Hilo is alive and bustling with renewed energy. New and old businesses alike are meeting the challenges of revitalizing our city center while preserving the historic character which remains very special.

Historic Sites Legend

- | | |
|--------------------------------|--|
| 11 Kalakaua Park | 10 S. Hata Building |
| 2 Old Police Station | 11 Bayfront |
| 3 Hawaiian Telephone Building | 12 Palace Theater |
| 4 Central Christian Church | 13 S.H. Kress Co. Building |
| 5 Lyman Museum & Mission House | 14 First Hawaiian Bank Building |
| 6 Taishoji Soto Mission | 15 Koehnen's Building |
| 7 Furneaux Lane | 16 Kaipalaoa Landing Wharf |
| 8 A.O.F. Building | 17 First Trust Building |
| 9 Vana Building | 18 Burns Building & the Pacific Building |



第2図 ハワイ島 ヒロの徒歩巡検ガイド地図（現地資料より転写）

していることから、思わぬ場面で日本語による聞き取りが可能となる。また、日本語が通じない相手であっても、生徒の語学力で聞き取りに挑戦することも可能である。

生徒による聞き取り調査においては行政機関や企業などへ公式に訪問することは現実的には難しい。しかし、資料収集の際に訪問する図書館、博物館、資料館などで、関連して聞き取り調査を断片的ではあるが実施することが可能であろう。もっとも、こうした学習施設では団体で訪問し、担当者による説明を通訳を介して聞く必要性が強いといえる。これに対して、実際に生徒個人が聞き取りを実施できる可能性があるのはハワイに暮らしている人々、店舗での販売人などであろう。場合によっては日本人観光客に対して聞き取りを実施することもあろう。

ただ、生徒にとっては時間的、語学的制約などから聞き取りでまとまったデータを得ることは難しいと思われる。他のデータを補足することを主体として、生徒にとって無理のない範囲で聞き取りを行うだけでも、十分な成果が得られると思われる。

V むすび

以上、本研究では高等学校の生徒が海外で地域調査を実施する場合の、調査手法やその学習意義を地理教育の視点から検討を行った。事例地域としてハワイを取り上げ、生徒がハワイで実際に地域調査をどのように実施していくのか、その具体的手法と実現性についても検討を行った。この結果、日本人や日系人の多いハワイにおいては、生徒による地域調査も不可能ではなく、研修旅行における地域調査を地理歴史科「地理A」「地理B」といった教科の枠組の中での学習活動に組み込むことが十分に可能であるとの結論を得た。さらに、海外での研修旅行は地理歴史科の教科学習のみならず、英語教育や国際理解教育などを行っていく上で、生徒にとっては大きなモチベーションを与えていくことになるであろう。

従来は研修旅行における学習に対して、現地での体験や経験から間接的な学習効果を期待するといった認識が強かった。このような指摘に対して、大きくは反論のないところであるが、具体的な教科や領域の理念にそった形で、海外において「何」を「どう」学習すれば「どのような」効果が現れるのか、そのメカニズムをブラックボックスのまま議論してきた感がある。確かに、研修旅行のような総合的な活動においては、個々の教科における個別の学習内容に照らし合わせて議論することは難しい。しかし、地域調査という学習項目に軸を置いて考えた場合、例えば「地理」の学習理念と照らし合わせ、研

修旅行の効果を実質的に検証することができよう。そのような意味では、本研究は試論に過ぎないまでも、海外研修旅行と「地理」における海外地域調査学習との関係にある程度明確に提示し、ホワイトボックス化がはかられたと考える。

しかし、本研究においては、地域調査の課題設定について、「地理A」「地理B」の他の単元との関連性について十分に検討を行ったとはいえない。すなわち、設定される課題に応じて地域調査の手法や期待される結果は異なってくると思われるが、本研究では様々な課題に応じることを前提としたため、一般論に終始したきらいがある。そのような意味では、具体的な課題を提示した上で事例について検討を行う必要がある⁶⁾。

さらに、今後は地域調査の分野に限らず、他分野・他教科との学習内容との関係についても検討が必要であろう。また、国際理解教育など教科を横断した総合的な学習項目との関係についても議論をはじめなければならない。加えて、これまで一定の蓄積がある国内における地域調査学習の成果と課題を対比し、海外地域調査の特性や問題点についての検討も必要となつてこよう。地理教育における海外地域調査に関する検討は端についたばかりである。

[付記]

本研究は広島地理教育懇話会とハワイ地理教育懇話会との交流を目的として実施された「1998年度ハワイ地理教育懇話会夏期地理教育セミナー」を契機として行ったものである。本研究を実施するにあたり、中山修一先生をはじめとする広島地理教育懇話会の参加者の方々から有益なご助言を頂いた。また、ハワイ地理教育懇話会のメンバー諸氏からもハワイに関する多彩な情報をご提供頂いた。記して御礼申し上げます。

注

- 1) 「地理A」の学習指導要領に示された内容と教材へのアプローチのあり方に関しては澁澤編(1990a)が参考になる。
- 2) 「地理B」の学習指導要領に示された内容の解釈と地域調査に関する指導案の事例などに関しては澁澤編(1990b)が参考になる。
- 3) 地域調査における資料収集の手法を解説した文献は多数あるが、学校教育における地理教育との関係を考慮した文献として小峯(1988)があげられる。
- 4) 代表的なものとして、主に人文・社会科学的側面か

らまとめた山中（1993）、自然科学的な側面からまとめた清水（1998）があげられる。

- 5) 事前の資料収集においては原語で書かれた書籍も有効である。例えば、Morgan（1996）やThorndike（1998）はハワイやオアフ島の概要を示した入門書であり、比較的平易な英語で書かれているため、生徒による活用も決して無理ではない。
- 6) 金田（1994）では海外旅行体験を「地理」における地域調査以外の単元での活用方法について検討している。

文 献

- 池田晶一（1997）：ニュージーランドへの修学旅行―追手門学院大手前高等学校の場合。地理，42-7，pp.80～81.
- 一ノ瀬泰宏・江崎賢一郎（1997）：マレーシア・シンガポール修学旅行：実施へのステップ―福岡県立春日高等学校の場合。地理，42-7，pp.82～83.
- 金田正美（1994）：海外旅行体験を活かした授業。澁澤文隆編『新高校地理授業の工夫とアイデア』，pp.188～197.
- 小峯 勇（1988）：『地理学と地域研究法』大明堂，176 p.
- 小峯 勇編（1994）：『教師のための体験学習実践ハンドブック』古今書院，247 p.
- 澁澤文隆（1990a）：『新「地理A」を創る』古今書院，144 p.
- 澁澤文隆（1990b）：『新「地理B」を創る』古今書院，192 p.
- 清水善和（1998）：『ハワイの自然』古今書院，184 p.
- 文部省（1989）：『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局，220 p.
- 山中速人（1993）：『ハワイ』岩波書店，218+5 p.
- Blair Thorndike（1998）："*The best of Oahu*", Certified Distribution Limited, Honolulu, USA, 254p.
- Joseph R. Morgan（1996）："*Hawai'i -A unique geography*", Bess Press, Honolulu, USA, 244p.